

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第一章 農業情勢と農民運動の大勢

第二節 農民運動と農民団体の動向

本年の農民運動は、土地、供出、税金をめぐる闘争をはじめ、農業労働者の賃上げ闘争や、農村生活を破壊せんとするダム工事反対運動など、さまざまな形で展開された。しかし、講和を迎えた本年度農民運動の第一の特徴は、米軍または予備隊用地としての土地接收反対の闘争である。全国各地の山林原野、耕地、水面、とくに開拓地がこの土地取上げの対象となり、営農と生活を守るための農民の叫びは真剣であり、それだけに大きな波紋を画いた。この年数回ひらかれた全国農民大会でも、土地接收反対と正当な補償を求める農民代表の要求は切実なものであり、とくに開拓団の動向は、この運動の中心として注目された。

土地闘争について注意すべき動きは未墾地解放運動である。それは農民、とくに農地改革によっては土地分与の利益をうけること最も少かった貧農、あるいは改革によっては何も与えられなかった農業労働者の、土地と仕事を求める運動であり、増反運動を中心としている。その直接の相手は山林地主であり、また解放か否かの決定権をにぎる官僚や農業委員である。また、将来の生活はおろか、現在も生活の方途にまよう次三男が山森解放を要求し、開拓者がより多くの土地と、開拓資金を要求して立ちあがった場合も少なくない。それはまた、助成金をにぎる不正官僚の摘発や、追放にまで発展したばあいもあり、農業委員会長の辞職までひき起した事例もある。いずれにせよ、土地と仕事を求める農民運動は、いぜんとして農民運動の主たる分野の一つである。ただ農地改革関係の訴訟事件や行政事件はしだいにその数を減じてきている。

税金に関する運動は、所得税に関するものから地方税関係のものに重点が移ってきたことは著しい傾向である。これは税制改革によって、農民負担が市町村民税、固定資産税に中心を移した結果であろう。税に関する全県的大衆的交渉や闘争はほとんど見る事ができない。

供出闘争は、統制撤廃反対闘争はじめ、米価要求、自主供出要求などとともに、減額補正闘争が中心をなした。本年度は麦の統制が解け、米の「供出後の自由販売」制が実現し、米価と供出をめぐる運動の性格も微妙な変化を見せている。

これらの主なる闘争形態の外に、年雇など農業労働者の組織結成と賃上げ闘争、日雇の賃上げ闘争など、新しい分野がひらけ、農民の要求と闘争分野が実に多様で複雑なことを示している。

これらの貧農、次三男、失業者、農村プロレタリアの闘争は、現在のところまだ小規模で分散的ではあるが、しかし労農提携の実現の場面としても注目すべき分野である。労農提携は、米麦統制撤廃反対、基地のための土地接收反対、破防法反対闘争等における労働組合、農民組合の共同闘

争などにも見られるが、組織的なものとしては、全食糧、全農林と日農主体性派の提携など、まだその緒についたばかりである。税闘争における農組と民主商工会との共闘や、選挙闘争における各労働組合、農民組合の共同闘争なども行われた。

さて農民戦線の動向はどうか。大きな動きは次の二点である。第一は反共反ファッショを標榜する右翼農民戦線の統一がついに農民組合総同盟として一応の結実を見たことであり、第二は日農統一派の第六回全国大会である。

反共農民戦線の統一は、前年からの農民戦線の大きな潮流の一つであった。今年に入ってから、社会党分裂を一つの転機として、日農主体性派内の右社系指導者が新農村建設派をつくり、これも同じく右社系の全農が中心となり、農民同盟、単独組合の参加によって農民団体の連合体が形成されたのである。わが国農民運動の長老格たる杉山元治郎氏や、平野力三、三宅正一、川俣清音氏らがその役員になり、日農主体性左派、日農統一派などの階級的農民組合を標榜する団体と対立する反共統一戦線をつくったのである。もちろんその下部組織は、全農と、北海道、長野の農民同盟が主で、組合員数なども必ずしも多くはないと見られているが、社会党右派の有力な基盤として今後の動きは無視できぬものがある。思想団体としての協同社会主義連盟の結成なども、都市インテリを対象とした民主社会主義連盟と相対し、農村における同様の性格をもつ団体として、反共戦線の一翼をなすものであろう。

農業復興会議は、統一派日農をのぞき、日農主体性派、全農、全農連、開拓連などと、農協組等農業団体の協議会として全国的農政活動の中心をなしてきたものであるが、本年度に入り、東畑議長の辞任を契機に従来の機構を改め、中央農業会議となった。その事務局も縮小し、従来のごとき機能はも早持ちえないであろう。

最後に日農統一派第六回大会は、第五回大会以来の基本的運動方針をより明確にしたと思われる本部原案を、根本的な点で修正決定し、大きな問題を投じた。大会は冒頭より波瀾を生じ、ついに日農最強の農民運動と組織の鞏固さを誇った常東農民組合の指導者山口氏はじめ、竹村、木村氏など旧常任の大半が執行部を去り、正に一大転換であった。本部原案と修正決定案の相違や、はげしい論争の経過などは、第六回大会の項にゆずるが、この第六回全国大会後開かれた常東農民組合大会は、名称も農民総協議会と改めて独自の方針の下で運動を展開することになり、階級的農民組織内部においても深刻にして複雑な問題のあることを公に示した。その他の農民団体の動向については、それぞれの項を参照されたい。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---